



県 章

滋賀県公報

平成 24 年 (2012 年)
2 月 22 日
号 外 (1)
水 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

監 査 委 員 公 告	
監査の結果に関する報告の公表公告.....	1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき執行した平成22年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成24年 2月22日

滋賀県監査委員	山	田	和	廣
"	平	居	新	司 郎
"	山	田		実
"	谷	口	日	出 夫

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円	平成23年11月14日
	地方団体関係団体職員共済組合負担金 1,128,072円	
	滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円	
	公共用地先行取得事業資金貸付金 5,870,500,000円	
	草津川放水路事業資金貸付金 1,400,000,000円	
	彦根港港湾関連施設用地先行取得事業資金貸付金 434,495,491円	
	滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証(限度額) 306,000,000円	
	滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入 債務保証(限度額) 7,773,000,000円	
	滋賀県土地開発公社国直轄河川事業関連用地先行取 得資金借入債務保証(限度額) 2,100,000,000円	
	財団法人滋賀県文化振興事業団 総合政策部文化振興課	

公益財団法人びわ湖ホール 総合政策部文化振興課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 財団法人びわ湖ホール運営費補助金 3,454,800円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 926,516,596円	平成23年11月18日
財団法人国際湖沼環境委員会 琵琶湖環境部環境政策課	出資金・出えん金累計額 519,567,632円 UNEP支援財団運営費補助金 1,210,000円	平成23年11月8日
財団法人淡海環境保全財団 琵琶湖環境部環境政策課	出資金・出えん金累計額 64,000,000円 財団法人淡海環境保全財団運営費補助金 1,075,000円	平成23年11月22日
財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 2,993,900,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 6,875,496円 「クリーンセンター滋賀」周辺地域振興事業交付金 88,538,000円 滋賀県環境事業公社運営資金貸付金 34,000,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 1,688,737,000円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 13,356,450,000円	平成23年11月14日
財団法人滋賀県下水道公社 琵琶湖環境部下水道課	出資金・出えん金累計額 15,900,000円 琵琶湖流域下水道指定管理料 5,845,723,059円	平成23年11月15日
社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 587,800,000円 公的森林整備推進事業補助金 44,149,085円 森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 21,122,650円 野生鳥獣被害防除事業補助金 855,750円 間伐材有効活用事業補助金 572,000円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 6,026,499,000円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 特定調停の成立に伴う債権放棄 15,882,955,347円	平成23年11月7日
財団法人びわ湖造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 1,123,700,000円 公的森林整備推進事業補助金 91,492,415円 森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 34,850,000円 野生鳥獣被害防除事業補助金 835,500円 間伐材有効活用事業補助金 244,000円 流域育成林整備事業補助金 601,691円 林業労働力対策事業補助金 1,374,000円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 26,655,504,361円 分収育林促進事業資金貸付金 18,361,000円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 3,312,960,168円 林業就業促進資金貸付金 2,437,500円 特定調停の成立に伴う債権放棄 62,325,275,060円	平成23年11月7日
財団法人滋賀県動物保護管理協会 健康福祉部生活衛生課	出資金・出えん金累計額 10,000,000円	平成23年11月21日
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 173,617,080円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金	平成23年11月22日

	29,103,908円 貿易投資相談窓口設置事業補助金 4,414,250円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 5,914,000円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 9,646,559円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,255,407円 創造的中小企業創出支援事業費補助金 120,611円 創造的中小企業創出支援事業損失軽減補助金 8,158,897円 地域結集型共同研究事業費補助金 991,575円 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費補助金 286,106円 設備貸与事業資金貸付金 10,000,000円 設備資金貸付事業資金貸付金 14,546,000円 中小企業高度化資金貸付金 28,000,000円 ベンチャー育成支援投資原資貸付金 20,000,000円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,400,000,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザ損失補償(限度額) 254,000,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザ創造的中小企業創出支援事業保証債務損失補償(限度額) 45,500,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザベンチャー育成支援投資事業損失補償(限度額) 9,000,000円 県立テクノファクトリー指定管理料(県への納付金) 9,847,000円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,850,000円	
パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 商工観光労働部労働雇用政策課	出資金・出えん金累計額 22,000,000円	平成23年11月24日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 11,914,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,105,016円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(琵琶湖大橋有料道路)(限度額) 17,160,000,000円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(大津港駐車場)(限度額) 900,000,000円	平成23年11月7日
財団法人滋賀県体育協会 教育委員会事務局スポーツ健康課	出資金・出えん金累計額 417,000,000円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金 158,579,170円 第23回全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費補助金 1,911,209円 滋賀県スポーツ少年団育成補助金 364,000円 国民体育大会派遣費補助金 43,878,806円 選手強化対策費補助金 9,000,000円 県立スポーツ会館指定管理料 53,161,158円 県立長浜ドーム(宿泊研修館を除く。)および県立彦根総合運動場指定管理料 155,238,078円 県立琵琶湖漕艇場指定管理料 35,859,567円	平成23年11月18日

	県立栗東体育館指定管理料	37,958,983円
--	--------------	-------------

[補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人聖パウロ学園 総務部総務課	私立学校振興補助金 378,624,000円 私立学校振興補助金 (教育改革推進特別経費) 2,700,000円 私立高等学校特別修学補助金 15,954,200円 私立高等学校特別修学補助金 (家計急変) 499,000円 高等学校等就学支援金交付金 124,591,500円 高等学校等就学支援金事務費交付金 279,609円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 294,000円 結核健康診断費県補助金 112,000円	平成23年11月25日
社会福祉法人近江兄弟社地塩会 健康福祉部元気長寿福祉課	軽費老人ホーム事務費補助金 27,965,000円	平成23年11月21日
滋賀県障害者スポーツ協会 健康福祉部障害者自立支援課	滋賀県障害者スポーツ協会運営費補助金 41,452,885円	平成23年12月 6 日
長浜商工会議所 商工観光労働部商業振興課	小規模事業経営支援事業費補助金 33,372,130円 にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金 1,025,000円	平成23年11月30日
びわ湖大花火大会実行委員会 商工観光労働部観光交流局	びわ湖大花火大会開催費補助金 18,868,000円	平成23年11月30日

[公の施設の指定管理者]

監査執行対象施設名 指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
県立障害者福祉センター 財団法人滋賀県身体障害者福祉協会 健康福祉部障害者自立支援課	滋賀県身体障害者福祉協会事業費補助金 5,489,250円 県立障害者福祉センター指定管理料 152,646,000円	平成23年11月25日
県立視覚障害者センター 社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会 健康福祉部障害者自立支援課	滋賀県身体障害者福祉協会事業費補助金 150,000円 県立視覚障害者センター指定管理料 41,666,000円	平成23年11月24日
大津港公共港湾施設 (マリーナ施設を除く。) 琵琶湖汽船株式会社 土木交通部流域政策局	大津港公共港湾施設 (マリーナ施設を除く。) 指定 管理料 31,599,248円	平成23年11月 8 日

2 監査結果

(1) 指摘事項

社会福祉法人近江兄弟社地塩会

軽費老人ホーム事務費補助金について、補助基本額の積算根拠となるホーム利用人員の取扱を誤っていたため、662,000円の過大交付を受けている事例が認められたので、速やかに補助金返還手続を講じるとともに、今後は適正な事務の執行に努められたい。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意を要するものとして指導した事項は次のとおりである。

(7) 収入関係 (2 件)

- ・貸付金の償還金等について収入未済の解消を求めるもの(公益財団法人滋賀県産業支援プラザ)
 - ・指定管理施設の利用料金の承認手続が適当でないもの(琵琶湖汽船株式会社)
- (4) 支出関係(2件)
- ・指定管理業務において消費税の支出額を誤っているもの(財団法人滋賀県体育協会)
 - ・指定管理料の経理区分を誤っているもの(財団法人滋賀県身体障害者福祉協会)
- (7) 契約関係(1件)
- ・指定管理業務において契約に係る事務処理が適当でないもの(財団法人滋賀県体育協会)
- (3) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成23年11月7日から同年12月6日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 保有土地の早期活用に向けた取組について(滋賀県土地開発公社)

土地開発公社の保有土地のうち、竜王岡屋地区(59.2ha)および瀬田地区(40.1ha)は、保有土地全体(130.6ha)の4分の3を占め、取得後の期間が最も長いもので40年以上に及んでいる。

竜王岡屋地区は、平成20年7月によろやく工業団地として開発を進めることとされ、公社では事業化に向けて取り組まれているが、環境影響評価や文化財調査に時間を要し、分譲開始は平成27年度の予定である。

めまぐるしく変化する社会経済情勢の中にあつて、企業誘致には企業のニーズに即応した速やかな用地提供等が求められることから、時機を逸することがないように、一層スピード感をもって開発事業に取り組まされたい。

一方、瀬田地区については、びわこ文化公園都市基本計画に基づき、公共施設用地等としての整備が順次進められてきたものの、なお広大な土地が長期間未利用のままとなっている。当該地は保安林や残地森林が大半を占め、また、公図混乱地であることや未買収地が虫食い状に存在するなど利活用への課題は多いものの、現在、県において当地域の将来ビジョンが検討されているところでもあり、少なくとも土地の管理者として公図混乱地の解消や境界確定作業を着実に進めるなど、将来の土地利用に向けた条件整備に鋭意努められたい。

(2) 中期経営(改善)計画の実効性の確保について(財団法人滋賀県環境事業公社、社団法人滋賀県造林公社、財団法人びわ湖造林公社)

両造林公社では、平成23年9月に長期の経営見直しおよび目標に関する「長期経営計画」と、その目標を達成するために必要な事項を定めた5年を1期とする経営の改善に関する「中期経営改善計画」を策定し、取組を進めているところである。

しかしながら、中期経営改善計画は、年度ごとに定めた数値目標等の達成に向けた具体的な行動計画や作業行程が定かではなく、例えば、伐採収入の計画に関する木材販売の仕組みづくりや、分収割合の変更契約に向けた取組などの詳細が明らかになっていない。

中期経営改善計画の推進に当たっては、これらを含む具体的かつ詳細な道筋を明らかにするとともに、これに則して実効ある行動を積み重ね、責任をもって年度ごとの目標を着実に達成されたい。

また、環境事業公社においては、平成23年10月に県が示した「クリーンセンター滋賀経営改善へ向けた基本方針」に基づく「中期経営計画」を作成中であるが、目標達成のための具体的かつ詳細な道筋を明らかにするとともに、現実的で実効性の高い計画の策定に努められたい。

(3) 理事会の役員構成等の見直しについて(財団法人滋賀県環境事業公社、社団法人滋賀県造林公社、財団法人びわ湖造林公社)

各公社理事会の役員構成は、県と市町の首長や職員の充て職によるものが多くを占め、これら役員本人の理事会出席は4分の1程度と低い状況にある。

こうした状況では、経営責任を負うべき理事としての責務が十分果たされず、法人の経営方針や事業計画、予算決算等の重要事項を議論し決定する理事会のガバナンス機能を著しく弱めることになりかねない。

については、経営改善について活発な議論が求められる折から、各理事自らが主体的に経営改善や将来計画の実現に責任をもって取り組む体制となるよう、それぞれの専門的知識を有する者や実務の責任者、企業経営で実績

のある者などの人材も加えるなど、理事会の構成と理事の選任について、あらためて検討されたい。

(4) 滋賀県障害者スポーツ協会のあり方について (滋賀県障害者スポーツ協会)

障害者スポーツ協会は、本県における障害者スポーツの振興・普及に重要な役割を果たしているが、設立以来法人格を持たない任意団体として運営されている。

しかし、協会の決算規模は平成22年度で約6千6百万円と任意団体としては比較的規模が大きく、また、財源の9割以上を県からの補助金と委託料に依存していることを考えると、現行の組織体制は、補助金等の執行管理や社会的な信用力確保の点で必ずしも万全とは言い難い面がある。

については、協会の将来を展望しつつ、補助金等の適正な執行管理を担保し、事業効果の一層の発現を期すとともに、信用力を一層高めて企業等からの賛助をより得やすくするため、法人化の検討を含め、組織体制のあり方を県とともに検討されたい。

(5) 資金運用のルールづくりについて (財団法人国際湖沼環境委員会、財団法人淡海環境保全財団)

国際湖沼環境委員会は基本財産の一部を、また、淡海環境保全財団は特定資産の一部を30年という超長期の外国債券で資金運用をしており、平成22年度決算では各々多額の評価損が計上されている。

いずれも過去に購入されたものであるが、こうした資金運用はリスクが高く、法人の経営に重大な影響を与えることも考えられ、とりわけ、県出資金や寄付金などの公的な資金は安全、確実に運用すべきである。

については、健全な財務運営を維持するため、預金や国債、地方債、政府保証債以外で運用する場合は、厳格なガイドラインを策定するとともに、理事会等のガバナンスが確実に働く仕組みを検討するなど、安全な資金運用に万全を期されたい。

(6) びわ湖大花火大会の協賛金確保等について (びわ湖大花火大会実行委員会)

びわ湖大花火大会は、平成23年度で28回を数え本県を代表する夏の一大観光イベントとして定着しているが、花火大会に対する企業等からの協賛金は10年前と比べて3割近く減少する一方、経費は安全警備費を中心に増加し、有料観覧席の収益拡大等で何とか維持しているものの、収支は極めて厳しい状況にある。

県・市補助金や有料観覧席の収入にも限界があることから、このままでは継続開催が危うくなる恐れがあり、企業等からの協賛金の一層の確保が求められる。

開催当日は、30万人以上の集客により関係事業者には一定の受益が見込まれることから、今後、実行委員会が一丸となって、さらに幅広く協賛を働きかけるなど、花火大会を安定的に継続開催するための取組を一層進められたい。

また、協賛者にとっても魅力やメリットが感じられるような大会運営となるよう創意工夫に努められたい。